

修士論文(要旨)

2012年1月

地域在宅高齢者の自己実現に関連する要因

指導 芳賀 博 教授

老年学研究科

老年学専攻

210J6011

竹之下信子

目 次

I. はじめに	1
1. 研究の背景	1
2. 先行研究	2
3. 研究の目的	2
4. 研究の意義	2
5. 操作的定義	3
II. 研究方法	3
1. 調査対象	3
2. 調査対象地域の特徴	3
3. 調査方法および有効回答	4
4. 調査項目	4
5. 分析方法	7
6. 倫理的配慮	7
III. 研究結果	8
1. 分析対象者の特性	8
2. 自己実現得点の分布および基本属性との関連	9
3. 自己実現得点と独立変数との相関	9
4. 自己実現得点に対する重回帰分析	9
IV. 考察	10
V. 本研究の限界と今後の課題	13
VI. まとめ	14
VII. 謝辞	14

文献

資料

I.はじめに

【研究の背景】我が国では、自己実現の概念は、高齢者を対象とした政策や福祉サービスの指針となる視点の一つとされているが、高齢者の自己実現に着目した研究は少ない。その理由には、自己実現の概念の意味内容が十分に明確にされていない(黒川, 1971)、また、自己実現という概念は、これまで「生きがい」という文脈の中で語られ、自己実現そのものに着目した研究があまり行われてこなかったということが考えられる。しかし、自己実現という概念を政策や福祉サービスの指針とする以上、高齢者の自己実現そのものの実態を明らかにする必要がある。マズローが、「自己実現者は、中年およびそれ以上の年齢の人である」と述べていることから、自己実現は、年齢と関係があるのか着目に値する。

【先行研究】川元(1998)は、高齢者を対象とした福祉サービスの効果評価に自己実現の概念の導入を可能にするために、A.ジョーンズがマズローの理論に基づき個人が自己実現を達成している程度を測定するために開発した Short index of self-actualization(SSA)を用いた研究を行った。また、同様の SSA を用いて調べた関根(2001)は、高齢者の自己実現傾向との関連を報告している。この2つの研究で使用された SSA は、大学生という年代、白人という人種に限定して開発された尺度であり、日本人高齢者の自己実現を適切に測定していたとは考えにくい。日本在宅高齢者を対象とした自己実現尺度としては、清重(2009)が開発した自己実現トータルスコア (self-actualization-17:SAT-17) がある。清重は、高齢者の自己実現に関連する要因をいくつかは示してはいるが、高齢者の自己実現を支援していく上で、介入の糸口となる要因が明らかにされているとは言い難い。

【研究の目的】自己実現という概念は、政策や福祉サービスの重要な指針とされていることから、地域在宅高齢者の自己実現そのものの実態を明らかにするとともに、尺度を用いて測定し関連する要因を明らかにすることである。

【操作的定義】自己実現とは、「高齢者が日々の生活の中で、ある価値にかけている自己の実現であり、その過程の中で新たな自己の価値を発見することを通して、自己を成長させ、いきいきとその人らしく生きている状態」とする。

II.研究方法

【調査対象と方法】鹿児島県霧島市在住の 65 ～79 歳の高齢者 18,524 人(住民基本台帳人口 2011 年 6 月 1 日現在)から無作為に 500 名(2.7%)を抽出し、2011 年 8 月 5 日～20 日にかけて、返信用封筒を同封した自記式質問紙を郵送し、無記名で回答を依頼した。255 人から回答を得て(回収率 51%)、254 人を有効回答とした。

【分析方法】地域在宅高齢者の自己実現に関連すると考えられる要因として、基本属性(年齢、性別、配偶者の有無、家族構成、居住年数)に加えて、健康状態(受診状況、外出頻度、老研式活動能力指標:手段的自立)、社会経済的状况(暮らし向き、教育年数)、社会関係性(橋本(1997)ら、尾島(1998)らによる高齢者における社会活動指標、栗本ら(2011)による日本語版 LSNS-6(以下日本語版 LSNS-6 得点)を独立変数として用いた。従属変数としては、清重(2009)によって開発された日本人在宅高齢者を対象に開発された自己実現トータルスコアを用いた。まず、地域在宅高齢者の自己実現得点の現状を把握するために、単変量解析を行った。次に、自己実現得点に関連する要因を把握するために、相関分析を行い、関連がみられた変数を独立変数として用い、年齢、性別、配偶者の有無、居住年数を調整変数として、自己実現得点を従属変数とする重回帰分析を行った。統計ソフトは、SPSS for Windows ver19.0 を使用し、有意水準 5%未満とした。

【倫理的配慮】桜美林大学研究倫理委員会の承認を得た。

Ⅲ.結果および考察

重回帰分析の結果、年齢、外出頻度、手段的自立得点、暮らし向き、教育年数、社会活動指標のうち社会参加・奉仕活動・収入のある仕事の2側面、LSNS-6の8変数が有意な影響をもつことが示された。つまり、教育年数が長く、暮らし向きがよく、手段的自立度が高く、社会参加・奉仕活動や就業による社会活動を行い、外出頻度が多く、ソーシャル・ネットワークがよく築かれており、そして年齢が高い人ほど、自己実現の程度が高くなるということが示唆された。本研究は、横断研究であり、80歳以上の後期高齢者や超高齢者を対象としていないことから、予測の域を超えないが、マズローが、自己実現への欲求を人間の成長としての最終段階に位置づけているという点からも、自己実現という内面的な側面においては、高齢者は、成長発達を遂げているのかもしれない。地域在宅高齢者の自己実現への志向性は、決して衰退していくのものではなく、高まっていくものであるという結果を見出せたことから、高齢者の自己の世界の成長に視点をおいた関わりの重要性を認識するに至った。

文 献

- A.H.マズロー[著]小口忠彦訳(1987)：人間性の心理学[改訂新版],産業能率大学出版部.
- 浅川達人,古谷野亘,安藤孝敏他(1999)：高齢者の社会関係の構造と量,老年社会科学, 21, 329-338.
- E.H. エリクソン・J.M. エリクソン[著]村瀬孝雄・近藤邦夫訳(2001)：ライフサイクル その完結, 老年的超越, みすず書房, 181-190.
- 橋本修二,青木利恵,玉腰暁子他(1997)：高齢者における社会活動状況の指標の開発,日本公衆衛生雑誌, 44(10), 760-768.
- 藤田幸司, 藤原佳典, 熊谷修他, 渡辺修一郎他(2004)：地域在宅高齢者の外出頻度別にみた身体・心理・社会的特徴, 日本公衆衛生雑誌, 51(3), 168-180.
- 川元克秀(1998)：高齢者を対象とした福祉サービスの効果評価に「自己実現」の概念を用いるための検討:Short index of self-actualization (SSA)の交差妥当性と基準関連妥当性, 社会福祉学, 39(1), 91-111.
- 清重哲男(2009)：在宅高齢者の自己実現尺度の開発の研究：自己実現尺度と自己実現概念の操作的定義, ルーテル学院研究紀要, 43, 75-91.
- 小林司(1989)：生きがいとは何か:自己実現へのみち, 日本放送協会出版会.
- 近藤勉(2007)：生きがいを測るー生きがい感てなに?, ナカニシヤ出版.
- 古谷野亘, 柴田博, 前田大作(1984)：幸福な老いの指標とその関連要因ー心理・社会・医学データからの学際的研究, 老年社会科学, 6(2), 186-196.
- 古谷野亘, 柴田博, 中里克治, 芳賀博, 須山靖男(1987)：地域老人における活動能力の測定:老研式活動能力指標の開発, 日本公衆衛生雑誌, 34(3), 109-114.
- 黒川昭登(1971)：社会福祉と自己実現, 大阪市立大学家政学紀要, 19, 241-247.
- 栗本鮎美, 栗田主一, 大久保孝義, 坪田(宇津木)恵他(2011)：日本語版 Lubben Social Network Scale 短縮版(LSNS-6)の作成と信頼性及び妥当性の検討, 日本老年医学会雑誌, 48(2), 149-157.
- Larson R(1978) :Thirty years of research on the subjective well-being of older Americans. Journal of Gerontology, 33, 109-125.
- Lubben J,Blozik E, Gillmann G, et al(2006) :Performance of an abbreviated version of the Lubben social network Scale among three European community - dwelling older adult populations. Gerontologist,46(4),503-513.
- 前田尚子(1988)：老年期の友人関係：別居子関係との比較検討, 社会老年学, 28, 58-70.
- 町長香織, 上田憲, 宮崎清他(2006)：P09 地域の内発的振興と高齢者の「生きがい」創出との相関：千葉県における21人の高齢者の地域参画活動実態調査を通して, デザイン学研究, 53, 372-373, 06-20.
- 増井幸恵,権藤恭之,河合千恵子他(2010)：心理的 well-being が高い虚弱超高齢者における老年的超越の特徴:新しく開発した日本版老年的超越質問紙を用いて, 老年社会科学, 32(1), 33-47.
- 尾島俊之,柴崎智美,橋本修二他(1998)：いきいき社会活動チェック表の開発,公衆衛生,62(12),894-899.
- 岡本 秀明,岡田 進一,白澤 政和(2006)：大都市居住高齢者の社会活動に関連する要因;身体, 心理, 社会・環境的要因から, 日本公衆衛生雑誌, 53(7), 504-515.
- Pinquart M and Sensen S(2000)：Influences of socioeconomic status, social network, and competence on subjective well-being in later life:a meta-analysis. Psychol Aging , 15 ,187-224.
- 関根薫(2001)：高齢者の主観的幸福感と自己実現傾向-二測定尺度による比較分析を中心に-,皇學館大学社会福祉論集, 3, 39-48.
- 柴田博, 杉澤秀博, 渡辺修一郎(2003)：日本における在宅高齢者の生活機能, 日本老年医学雑誌, 40, 95-100.
- Tornstam L (1999) :Late-life transcendence ; A new developmental perspective on aging. In Religion, belief, and spirituality in late life , eds. by Thomas LE , Eisendandler SA , Springer Publishing , New York.
- 山野晃(1991)：「生きがい」と「自己実現」,人間性心理学研究, 第9号, 14-20.